



仙台・福島・山形市長の表敬訪問



ボランティアバス「関経連号」第3便(「西経協号」第2便)



若生宮城県副知事との意見交換

関西から東北へ 継続的な支援を

戦後最悪の自然災害となった東日本大震災の発生からまもなく2年。

関経連では昨年度に引き続き、2012年度も被災地の復興支援を重点事業に位置づけ、被災地のニーズに応じた新たな活動を展開している。ここでは今年度の主な復興支援の取り組みを紹介する。

震災発生直後の活動

未曾有の被害をもたらした東日本大震災。発生から約2年が経ち、主要ライフラインや公共サービスはほぼ復旧し、居住地近くに散乱した災害廃棄物(がれき)は、撤去が進められている。しかし、集団移転や土地のかさ上げ、がれきの処理、災害公営住宅の建設、雇用対策など乗り越えるべき課題はまだまだ山積しており、復旧・復興作業にあたる人材の不足も見られる。

当会では震災発生直後に「震災復興対策特別委員会」を立ち上げ、今日に至るまで復旧・復興支援にあたっている。2011年度の委員会では、東北地方の被災自治体、企業、報道機関等を訪問。現地のニーズをくみ取り、復興庁の早期設置など

を含む、東日本大震災からの早期復旧のための提言を4次にわたって取りまとめた。2012年3月に発表した第4次提言では、東北と関西をつなぐ「復興への架け橋」プロジェクトとして、被災地の現状とニーズの継続的な把握および情報発信、行政や大学との連携など、関西から継続的な復興支援活動を行っていくことを表明している。

また、政策提言と合わせて、当会が直接復旧・復興の担い手となる支援活動も展開。被災地へのボランティアバス「関経連号」の派遣や東北から関西へ避難している被災者の雇用マッチング支援、東北旅行促進のためのセミナー、BUY東北運動の支援等も行った。

さらに4月には東日本大震災復興支援シンポジウム「復興への架け橋～関西から東北へ 今、企業ができること～」を大阪で開催。河北新報社の

佐藤記者、東北大学大学院経済学研究科の藤本教授による被災地の現状に関する講演、復興庁および被災地支援を行う企業による取り組みの紹介などを行い、震災から1年が経過した被災地の現状や、企業にできる支援策の共有をはかった。あわせて、藤本教授がセンター長を務める東北大学地域イノベーション研究センターと当会との間で、これからの東北経済を担う人材育成に向けた「関西起業塾」開講に関する覚書を締結。2012年度の支援活動へとつなげた(P.4～5参照)。

風化・風評被害の防止に向けて

被災地の本格的な復興には、息の長い支援が求められることから、当会では2012年度の事業計画においても被災地の復旧・復興支援を重点事業と位置づけ活動してきた。

また、2012年度からは蔭山秀一・三井住友銀

行取締役兼専務執行役員が震災復興対策特別委員会委員長に就任。委員長は「まずは刻々と変化する現場ニーズを的確に把握したい」と、就任直後の6月に委員会での被災地訪問を実施した。宮城県の若生副知事や東北経済連合会との意見交換を行うとともに、仙台市内で被災した前工場を県内で移転・再開させたレンゴーの新仙台工場、復興支援住宅を開発している積水ハウス東北工場、津波で甚大な被害を受けた南三陸町、女川町、石巻市の視察を行った。

この訪問時に宮城県から出された要望が2013年1月の「宮城県復興支援企業立地セミナー」などに発展。また、「風化・風評という“二つの風”を食い止めてほしい」との現地の強い要望に応えるべく、さまざまな復興支援活動も展開している。当会では今後も支援活動を継続し、被災地の一日も早い復興と関西への被災地の現状の情報発信に努めていく。



宮城と関西地域のさらなる交流に向けて

宮城県知事
村井 嘉浩 氏

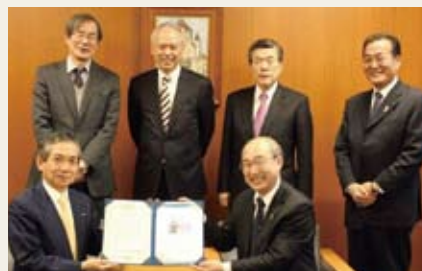
2011年3月11日の東日本大震災から2年が経とうとしています。この大震災では、一瞬にして住み慣れたまちが破壊され、多くの尊い生命が奪われました。そのような中でも、私たちが復興に向けた歩みを進めることができたのは、多くの方々のご支援があったこととっております。

特に、阪神・淡路大震災を乗り越えてきた関西経済連合会の皆さまからは、「ボランティアバスの派遣」のほか、「関西起業塾」や「出張展示会」の開催等の産業復興に向けた支援など、さまざまなご支援をいただき、被災者はもちろんのこと、災害対応に当たる関係者にとっても大きな励みとなりました。心より感謝を申し上げます。

現在、被災地では災害公営住宅の整備や新たなまちづくりなどの取り組みにおいて復興が少しずつ目に見える形になってきましたが、本格的な復興は緒に就いたばかりです。復興を次の段階に進めるには、新たな民間活力の導入や原発事故による風評の払拭などの取り組みで、関西地域の皆さまのお力添えが必要になってまいります。本

年1月25日に関西経済連合会のご支援により開催いただきました「宮城県復興支援企業立地セミナー」では、本県の復興状況や企業誘致施策などをご紹介いたしました。両地域が経済をはじめ、さまざまな面において交流を深めていくことで、関西地域の一層の発展と本県の復興につなげていければと考えております。

県としましては、今後も、県民一丸となって宮城の再生とさらなる発展に向けて全力で取り組んでまいりますので、引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。



昨年2月、当会の支援活動に対し宮城県より感謝状が授与された

これからの東北を担う経営人材の育成へ 「関西起業塾」 東北大学で開講

関西の“経営者魂”を東北へ

今年度からの新たな復興支援活動として取り組んでいるのが、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターと共同で、2012年9月から東北大学片平キャンパス(仙台市青葉区)で開講している「関西起業塾」である。

本塾は、これまで業界をリードする数かずのトップ企業を生み出してきた関西の経営者マインド(創業や経営における発想の原点やポイント)を東北地区の若手経営人材や行政関係者、学生などに伝え、これからの東北をリードする企業づくり、新事業づくりのヒントにしてもらうことをねらっている。初年度となる2012年度は、当会の寺田千代乃副会長(アートコー



受講者の声

東北発のイノベーションに期待

東北大学大学院法学研究科
公共法政策専攻(公共政策大学院)専門職学位課程1年

前田 礼二 氏

“東北”大学で「“関西”起業塾」という試みはとても有意義なものでした。講義後の質疑応答では、講義内容を東北で実践するためにはどうすればよいのかという観点での踏み込んだ議論が必要と考え、私はあえて東北ではどうすればよいかを強調した質問をしました。一元的で権威主義的な思考から脱却し、多様な意見を相対化して競い合う思考を関西から学ぶことができれば、東北の長所である我慢強さと止揚してこの地から新たな価値を発信できると期待しています。

ポレーション社長)、大坪清副会長(レンゴー社長)、大商の小嶋淳司副会長(がんこフードサービス会長)が教壇に立ち、いくつもの困難を乗り越え道を切り開いてきた自身の経験をもとに、熱い講義を展開した。

■9月15日 寺田副会長 「Small But Excellent ～小さな一流企業を目指して～」

寺田副会長は、社名や「0123」で統一した電話番号に工夫を凝らしたこと、初めてのテレビコマーシャルに賭けた思いなど、「引越し」という未知の事業へのチャレンジに全力投球した創業期、会社に訪れた危機を“全員営業、全員現場”のスタイルで乗り越え、顧客の“あったらいいな”を実現していった成長期と、これまでなかった「引越し」という新しい業界をつくりあげるまでの数かずのエピソードを通して経営やアイデアの原点を紹介。講義は、「夢や目標を持ち、小さなことでも達成感を積み重ねていくことが必ず力になる」との受講者へのエールで締めくくられた。

講義後のフリーディスカッションでは、経営者としての心がけ、女性のキャリア形成、子育て、社員教育のあり方、地域や財界活動に対する思いなどについて受講者と活発な意見交換が行われた。



■10月13日 大坪副会長

「切り拓け 日本の未来」

レンゴーは震災で仙台工場が壊滅的な被害を受け、閉鎖を余儀なくされたが、いち早く宮城県内での新工場建設を表明。わずか1年後の2012年3月に新仙台工場(同県大和町)を稼働させた。大坪副会長からは、この新工場建設を決断した際の思いや当時の



自らの行動に関する話のほか、現在の世界・日本経済の動きとその背景に対する考察、常に原理原則に立ち返りながら国富に貢献するために事業を行うことの重要性など、経営者としての視点の持ち方について幅広い角度から語られた。

フリーディスカッションでは、昨今の情勢をふまえた上での今後の海外事業への対応、新規事業展開の可能性、地域主権に関する提言、イノベーション創出に向けた具体策など多岐にわたるテーマでの議論が行われた。

■12月8日 小嶋 大商副会頭

「食の商いを通じて学んだこと」

17歳で商いの世界に飛び込んだ経歴を持つ小嶋副会頭は、さまざまな出会いや経験を通してはぐくんだ「どこよりも良いものをどこよりも安く」「物事は良くなる直前の時期が一番苦しい。そこで踏みとどまれるかどうか分かれ目となる」「学問とは理念である」「他人があきらめるときにあきらめないことが成功につながる」などの経営哲学を披露。

受講者とのフリーディスカッションでは、農業の6次産業化に向けた発想転換の必要性、地域に根ざしたチェーン店としての考え方、自らの力により課題達成を繰り返させる人材育成のしくみ、自分の「理念」



を持つための工夫、さらには最近の政治情勢の考察に至るまで幅広く意見交換が行われた。

心に響いた経営者の言葉

受講者からは、「自社の課題と照らし合わせ、その解決方法を考えることができた」「東北ではなかなか聴くことのできない、大企業の経営者の考え方や世界観を知ることができた」「企業のトップが行動力を発揮すると物事がどのように動くかがわかった」「厳しい商いへの姿勢を貫く姿に関西の商人魂を感じ、刺激を受けた」等の感想が寄せられた。普段、直接触れ合う機会の少ない関西の経済人との交流が東北の人々に強い印象を残しており、当会としても事業の手ごたえを感じている。

本塾は本年度から5年間実施することで東北大学と合意している。来年度以降も関西から“経営者魂”を東北へ発信するとともに、東北の現状を目の当たりにした経営者が感じたことを関西に発信することで、東北の復興および震災の風化の防止に寄与していきたい。
(企画広報部 壺井秀一)



「関西起業塾」への熱い期待

東北大学大学院経済学研究科教授
地域イノベーション研究センター長
藤本 雅彦 氏

東北地方は大企業の数非常に限られており、中央資本の工場と多くの中小企業が地元経済や雇用を支えてきました。しかし、グローバル経済の進展によって東北地方の工場は閉鎖や縮小が相次ぎ、地元の中小企業も生き残りを賭けた新たな活路を模索しています。そして、東日本大震災はこうした閉塞的な地域経済に大きな打撃を与えました。東北地域の再生は、より多くの中小企業の事業イノベーションによる経済の活性化と雇用の創出が大きなカギを握っています。そのためにはこの塾に参加した次世代リーダーなどが起業家精神を持って新たな事業にチャレンジすることが不可欠です。関西企業の経営者との対話の中から新たな道を切り開くために何をすべきなのかという多くのヒントを得ることができ、非常に刺激的だったという感想がたくさん寄せられました。

「関西起業塾」を企画していただきました関西経済連合会の皆さまにこの場を借りて心より感謝申し上げます。

“復興への架け橋” プロジェクト 被災地ニーズに応える2012年度のさまざまな取り組み

ボランティアバス「関経連号」の派遣

関経連が初めて被災地にボランティアバスを派遣したのは2011年7月。同年9月には、北陸・中部以西の6経済団体が構成される西日本経済協議会(以下、西経協)まで参加者を広げた。2012年度も被災地への直接支援および西日本の経済界への情報発信を継続するため、6月と11月の2回、ボランティアバスを派遣した。

■第3便(「西経協号」第2便)：

6月15～18日 宮城県七ヶ浜町

津波で農地の98%が被害を受けた七ヶ浜町で、農地に堆積しているガラス・プラスチック片や布など重機で拾えないがれきを除去するボランティア活動を行った。あわせて、津波の甚大な被害を受けた石巻市の視察、「語り部」として活動する市民との懇談も実施。被災当時の状況や「想定を超える災害にはマニュアルは役に立たない」といった体験に基づく教訓を聞いた。

■第4便：11月8～11日 宮城県気仙沼市

第4便では、より細かな現場のニーズに対応するため現地で活動するNPOと協力した。

宮城県東松島市では、公園整備や子どもへの支援活動などを行っているNPO法人スマイルシードとともに、公園での花や苗木の植栽を実施。あわせて、被災地の古民家再生などのプロジェクトに取り組む一般社団法人OPEN JAPANの吉村代表に案内していただき石巻市内を視察した。

気仙沼市唐桑地区ではカキの養殖のボランティア活動に従事。水産業を主要産業としていた同地区は津波により甚大な被害を受けたが、全国からの支援と地元漁師の努力により養殖業を再開。ボランティアを受け入れることで養殖業支援と人の呼び込みを実現している。そのほかNPO法人気仙沼復興商店街の村上理事長との懇談では、復興商店街開店までの道のりや復興への課題、「被災地を訪れ消費すること

が一番の復興支援」といった要望などが語られた。

■参加者は延べ131名に

ボランティアバスはこれまで計4回の派遣で延べ131名の方に参加いただいた。100名超が西日本から被災地を訪れボランティア活動を行うことに加え、報道では知り得ない被災地の現状を目の当たりにした意義は大きい。現地での経験を自社・団体内で広く展開し、震災の風化防止、社内での復興支援活動の提案、ボランティア活動への参加促進、防災意識の向上に役立ててくださっている参加者も多く、経済団体ならではの活動として会員企業から支持していただいている。

第4便の活動の様子



東北の組込みシステム産業を支援

組込みシステム産業振興機構と協力し、同機構が関西で実施している技術者育成講座「組込み適塾」の遠隔講義を東北で実施するなど、東北地域の産業活動に対する復興支援策の一つとして組込みシステム*産業の活性化に取り組んでいる。

〈関経連の震災復興支援に関する主な取り組み(2012年2月～2013年1月)〉

(肩書きはすべて実施当時のもの)

2012年 2月	13日	宮城県より感謝状授与
	14日	パナソニックでの出張展示会で「みやぎ組込み産業振興協議会」メンバー6社がビジネスマッチングを実施
3月	6日	東日本大震災からの復興に向けた第4次提言「東北の復興と関西における継続的支援の取り組みについて」発表
4月	5日	東日本大震災復興支援シンポジウム「復興への架け橋～関西から東北へ 今、企業ができること～」開催
6月	15～18日	ボランティアバス「関経連号」第3便(「西経協号」第2便)派遣 47名が参加
	22～23日	震災復興対策特別委員会による被災地訪問
7月	25日	震災復興対策特別委員会にて一般社団法人OPEN JAPAN共同代表 吉村誠司氏が講演 ⇒ボランティアバス第4便でのNPOとの連携に発展
8月	22日	仙台市にて西日本経済協議会と東北経済連合会との懇談会開催
	31日	ダイキン工業滋賀製作所にて出張展示会開催
9月	15日	第1回「関西起業塾」開講(講師：寺田副会長)
10月	13日	第2回「関西起業塾」開講(講師：大坪副会長)
11月	8～11日	ボランティアバス「関経連号」第4便派遣 18名が参加
	21日	農業再生セミナー「完全密閉型植物工場による福島県の農業再生」を福島県内にて開催
12月	5～6日	「ビジネス・エンカレッジ・フェア2012」(池田泉州ホールディングス・池田泉州銀行主催、関経連・東北経済連合会後援)に関経連の復興支援の取り組みを紹介するブースを出展
	8日	第3回「関西起業塾」開講(講師：小嶋大商副会長)
2013年 1月	15日	仙台・福島・山形市長による表敬訪問
	17日	震災復興支援に関するNPOの取り組み説明会開催
	25日	村井宮城県知事を招き「宮城県復興支援企業立地セミナー」開催

2012年8月には機構との共催、宮城県震災復興・企画部情報産業振興室、みやぎ組込み産業振興協議会との連携のもと出張展示会を開催。関西と東北の組込みシステム関連企業23社がダイキン工業滋賀製作所に出展し、自社の技術を提案するとともに同業他社との技術交流を行った。今後の具体的なビジネス展開も期待されており、関東以西への販路開拓の機会が少ない東北企業から感謝の声を多数いただいている。

*製品の製造段階で搭載される、動作を制御するためのソフトウェア。

福島県の農業再生に向けセミナーを開催

当会では風評被害を受けている福島県の農業再生に向けて、関西の大学が持つ植物工場の技術の活用を提案している。今年度の取り組みとしては、11月21日に農業再生セミナー「完全密閉型植物工場による福島県の農業再生」を福島県農業総合センターで

開催した(共催：福島県、関西文化学術研究都市推進機構)。セミナーでは、大阪府立大学の村瀬教授・京都府立大学の竹葉前学長が、関西地域の産学官の連携により生み出された低コストが特長の「人工光型植物工場」について紹介。竹葉氏からは、植物工場に関するノウハウを学ぶ福島からの研修生を京都府立大学で受け入れることが表明された。

農林水産省および経済産業省の担当者からは補助金に関する説明が、植物工場ビジネスに携わる企業からは具体的な事業提案が行われ、被災地の農業再生を前進させるよい機会となった。

今後の取り組み

震災発生から約2年が経過し、記憶の風化は現実のものとなってきている。しかし被災地はまだまだ復興の途上であり、継続した支援が欠かせない。当会は今後も被災地のニーズをきめ細やかに把握することに努め、関西から息の長い支援活動を続けていく。

(経済調査部 中島宏・矢野ひとみ・山下善寛)